

2020年度 定時株主総会 招集ご通知



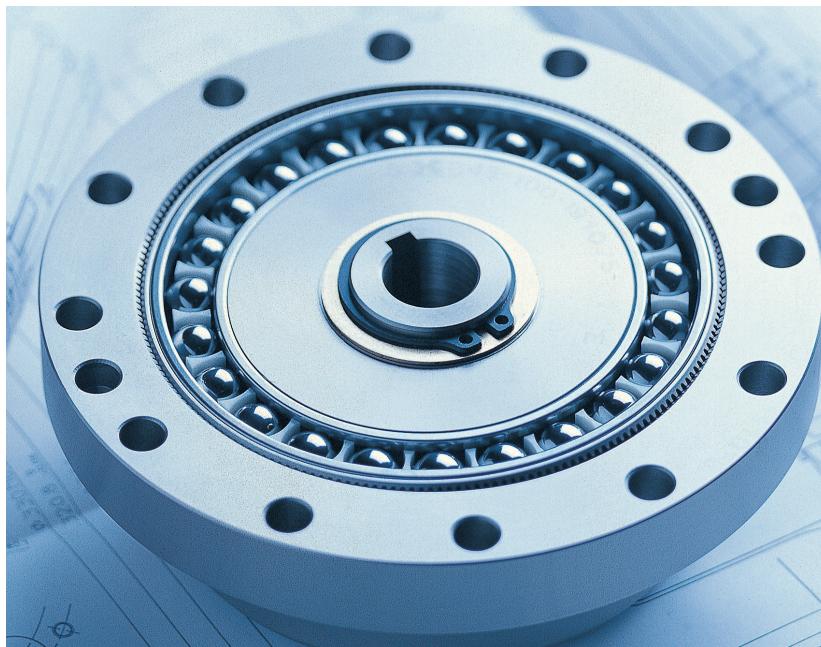
Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6324/>



- 開催日時：
2021年6月23日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）
- 開催場所：
東京都港区高輪3丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪
B1F プリンスルーム



目次

P.1 株主総会招集ご通知

P.5 株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任
監査役に対し退職慰
労金贈呈の件
- 第5号議案 取締役賞与支給の件

(招集通知添付書類)

- P.19 事業報告
- P.45 連結計算書類
- P.49 計算書類
- P.53 監査報告書



株式会社

ハーモニック
ドライブ・
システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード 6324
2021年6月8日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**
代表取締役会長 伊 藤 光 昌

2020年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2020年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、ご来場によるご出席のほか、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、**新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り事前行使をご検討いただきたく**、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、2021年6月22日（火曜日）午後5時30分（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法(インターネット)による議決権行使の場合〕

3頁に記載の「電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月23日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区高輪3丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪B 1 F プリンスルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年株主総会終了後に開催しておりました株主様向け会社説明会は中止いたします。また、ご出席株主の皆様への記念品等の配布及び飲み物のご提供も取り止めといたしますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会開催上の注意事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 2020年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2020年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案 取締役賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の重複行使の取扱い

- (1) 株主様が書面及びインターネットの両方により議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (2) 株主様がインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以上

-
- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主様1名に限られます。）
 - ③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.hds.co.jp/>）に掲載いたします。
 - ④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

株様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2021年6月23日(水)午前10時

会場は末尾のご案内図をご覧ください▶▶

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2021年6月22日(火)午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月22日(火)午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください
「ネットで招集」なら「スマート行使」へ簡単アクセス!

詳しくは次のページへ▶

電磁的方法（インターネット）による議決権行使のご案内

1. 「スマート行使」による方法

- (1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

2. ID・パスワード入力による方法

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードをご変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) パスワード（株主様をご変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。
- (4) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

- (1) 行使期限は2021年6月22日（火曜日）午後5時30分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2. に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- (3) 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- (4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- (5) インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご使用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル **0120-768-524**（平日 9:00~21:00）

（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社I C J が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

「ネットで招集」のご案内

本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。ぜひ、ご活用ください。



アクセスはこちら!! ▶ <https://s.srdb.jp/6324/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

POINT 1 「スマート行使」、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス!

このボタンを押し、カメラボタンをタッチいただくとカメラが起動します。議決権行使書用紙のQRコードを撮影するとID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスできます（直接議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です）。

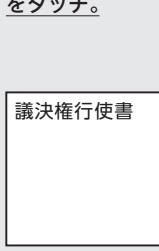
※「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。



「議決権行使」ボタンをタッチ後「カメラ」を選択。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



「OK」を選択後、「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



※「移動」を押すと議決権行使ウェブサイトへジャンプします（ログインにはID・パスワードが必要です）。

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

Googleカレンダーに登録



POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。

地図・交通案内



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金10円 総額962,631,000円

なお、2020年12月7日に中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2021年6月24日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 | 現在の当社における地位及び担当 | 取締役会出席状況 | 属性 | | | 就任期間 |
|-------|------|------------------------------|------------------|----|----|------|------|
| 1 | 伊藤光昌 | 代表取締役会長 | 100% (19/19回) | 再任 | 執行 | | 42年 |
| 2 | 長井啓 | 代表取締役社長 社長執行役員 業務執行責任者 | 100% (19/19回) | 再任 | 執行 | | 8年 |
| 3 | 丸山顕 | 取締役 執行役員 経営企画本部長 | 100% (19/19回) | 再任 | 執行 | | 5年 |
| 4 | 上條和俊 | 取締役 執行役員 経営会計・財務・税務本部長 | 100% (15/15回) | 再任 | 執行 | | 1年 |
| 5 | 谷岡良弘 | 執行役員 開発・技術本部長 | — | 新任 | 執行 | | — |
| 6 | 吉田治彦 | 社外取締役 | 100% (19/19回) | 再任 | 社外 | 独立役員 | 18年 |
| 7 | 酒井進児 | 社外取締役 | 100% (19/19回) | 再任 | 社外 | 独立役員 | 17年 |
| 8 | 中村雅信 | 社外取締役 | 100% (19/19回) | 再任 | 社外 | 独立役員 | 8年 |
| 9 | 福田善夫 | 社外取締役 | 100% (19/19回) | 再任 | 社外 | 独立役員 | 1年 |

- (注) 1. 上條和俊氏は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。
2. 福田善夫氏は、2020年6月24日の監査役退任までに開催された取締役会4回の全てに監査役として出席しております。

再任…再任取締役候補者 **新任**…新任取締役候補者
社外…社外取締役候補者 **執行**…業務執行取締役候補者
独立役員…証券取引所届出独立役員

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|--|--|--------------------|
| 1 | <p>伊藤 光昌 (1939年1月2日)</p> <p>再任</p> <p>執行</p> | <p>1976年 5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベー ハー代表取締役</p> <p>1979年 8月 当社取締役</p> <p>1991年 6月 当社常務取締役経営企画室長</p> <p>1992年 4月 当社常務取締役総務本部長</p> <p>1994年 7月 当社代表取締役社長</p> <p>2003年 6月 当社代表取締役会長</p> <p>2005年 6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者</p> <p>2007年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者</p> <p>2009年 4月 財団法人海洋化学研究所理事長</p> <p>2010年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO</p> <p>2011年 6月 当社代表取締役会長（現任）</p> <p>2012年 4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員</p> <p>2016年 7月 一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事</p> <p>2016年 9月 公益財団法人海洋化学研究所評議員</p> <p>2017年 3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長</p> <p>2018年 3月 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事（現任）</p> <p>2019年 6月 株式会社K O D E Nホールディングス取締役（現任）</p> <p>2020年 1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 株式会社K O D E Nホールディングス取締役</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は、長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グループの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりました。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社グループの国際化を主導し、グループの経営をけん引してまいりました。これらのことから、当社グループのリーダーとして当社グループの更なる発展、企業風土・文化の醸成及び持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。</p> | 1,067,800株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|---|--|--------------------|
| 2 | なが い あきら 長 井 啓 (1948年3月26日) 再任 執行 | 1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長(現任) 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年1月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役(現任) 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者(現任) 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当 2019年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員品質担当 2020年1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長(現任) 2020年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員業務執行責任者(現任) (重要な兼職の状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長 (候補者とした理由) 同氏は、2013年6月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に広がるお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ各社を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 | 40,498株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-----------|--|---|--------------------|
| 3 | まる やま あきら 丸 山 顕 (1962年1月8日) 再 任 執 行 | 1985年 4 月 当社入社 2007年 4 月 当社マーケティング・営業本部長 2009年 4 月 当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年 9 月 当社精機本部技術部長 2012年 9 月 当社技術本部長 2014年 6 月 当社執行役員技術担当 2015年 5 月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2016年 6 月 当社取締役兼執行役員開発・技術担当 2018年 6 月 当社取締役兼執行役員経営企画・IT担当 2019年 6 月 株式会社ウィンベル監査役（現任） 2019年 6 月 当社取締役兼執行役員経営企画本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ウィンベル監査役 （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に従事した経験があり、とりわけ波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、設計・技術部門の責任者としてもその能力を発揮してまいりました。加えて、現在は経営企画・IT部門の責任者として当社グループの発展に大きく貢献するとともに、取締役としての責務を果たしています。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 | 1,300株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|---|--|--------------------|
| 4 | <p>かみ じょう かず とし 上 條 和 俊 (1968年6月9日)</p> <p>再任</p> <p>執行</p> | <p>1992年 4月 当社入社</p> <p>2003年 7月 当社経営企画IT室経営企画マネージャー兼管理マネージャー</p> <p>2007年 7月 当社経営企画IT室経営企画部部长兼管理部部長</p> <p>2012年 5月 青梅鑄造株式会社監査役 (現任)</p> <p>2013年 5月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事</p> <p>2014年 7月 当社執行役員経営企画・財務担当</p> <p>2016年 6月 当社執行役員経営企画・財務・会計担当</p> <p>2017年 3月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 (現任)</p> <p>2019年 6月 当社執行役員経営会計・財務・税務本部長</p> <p>2020年 6月 当社取締役兼執行役員経営会計・財務・税務本部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>青梅鑄造株式会社監査役</p> <p>合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者</p> <p>(候補者とした理由)</p> <p>同氏は、長きにわたり経営企画、財務、IR、情報開示等の業務に携わっており、経営計画の策定や資本政策の立案・推進、投資家との関係構築、コーポレートアクションの実施などで培ってきた豊富な経験と見識、財務・会計に関する専門知識を有しております。現在は当社の会計、財務、税務を統括する責任者として当社グループの財務基盤を更に強化するためにリーダーシップを発揮するとともに、IRにも積極的に関与し当社グループの価値向上に貢献しております。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。</p> | 6,387株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|--|--|--------------------|
| 5 | たに おか よし ひろ 谷 岡 良 弘 (1958年9月21日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行</div> | 1982年 4月 当社入社 2003年 5月 当社メカトロニクス本部第一開発部マネージャー 2006年 3月 当社メカトロニクス本部技術部部长 2007年 5月 株式会社ウィンベル取締役 2007年 7月 当社メカトロニクス本部本部長 2009年10月 当社開発本部本部長 2010年 6月 当社執行役員開発本部長 2011年 9月 当社執行役員技術担当 2012年 9月 当社執行役員海外事業本部長 2015年 4月 当社執行役員営業戦略本部長 2015年 5月 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長 2015年 5月 三益ADM株式会社社理事（現任） 2017年 5月 当社執行役員遊星開発担当 2018年 5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役（現任） 2018年 6月 当社執行役員開発・技術担当 2019年 6月 当社執行役員開発・技術本部長（現任） (重要な兼職の状況) 三益ADM株式会社社理事 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 (候補者とした理由) 同氏は、入社以来長年に渡り開発・技術に携わっており、とりわけ当社の事業ドメインであるトータル・モーション・コントロールを構成するメカトロニクス製品に係る開発と事業運営面において高い能力を発揮してまいりました。さらに、営業戦略部門・海外事業部門の責任者、株式会社ハーモニック・エイディの代表取締役社長を務めるなど、開発のみならず、海外営業や企業経営などの幅広い分野に精通しております。現在は、開発・技術本部の責任者として、お客様の技術課題の解決や新製品の開発などで高いリーダーシップを発揮しており、当社グループの価値向上に貢献しております。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、新たに取締役への選任をお願いするものであります。 | 2,734株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|--|---|--------------------|
| 6 | よし だ はる ひこ 吉 田 治 彦 (1943年9月2日) 再任 社外 独立役員 | 1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役 2003年6月 当社社外取締役(現任) 2006年6月 白銅株式会社監査役 2007年6月 同社社外取締役 (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続きこれらを期待し、社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって18年となります。 | 18,360株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-----------|---|--|--------------------|
| 7 | さか い しん じ 酒 井 進 児 (1937年5月12日) 再任 社外 独立役員 | 1961年 3月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会 社）入社 1988年 9月 同社取締役 1992年 5月 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンド CEO 1996年 6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年 6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月 KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年 6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年 6月 当社取締役会諮問委員 2004年 6月 当社社外取締役(現任) 2005年 6月 トヨタ車体株式会社監査役 2013年 9月 一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） （社外取締役候補者とした理由及び期待される役割） 同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続きこれらを期待し、社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって17年となります。 | 5,068株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|---|---|--------------------|
| 8 | <p>なかむらまさのぶ 中村雅信 (1946年8月23日)</p> <p>再任 社外 独立役員</p> | <p>1970年 5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行</p> <p>1999年 6月 同行執行役員日本橋支店長</p> <p>2001年 4月 同行執行役員ニューヨーク支店長</p> <p>2002年 1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長</p> <p>2002年 5月 同行専務執行役員法人カンパニー長</p> <p>2004年 5月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長</p> <p>2005年 6月 三信株式会社特別顧問</p> <p>2005年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長</p> <p>2005年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長</p> <p>2007年 6月 当社取締役会諮問委員</p> <p>2011年 5月 BNPパリバ証券株式会社会長</p> <p>2011年 9月 同社特別顧問</p> <p>2013年 6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（社外取締役候補者とした理由及び期待される役割） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続きこれを期待し、社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。</p> | 11,907株 |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|-------|--|---|--------------------|
| 9 | <p style="text-align: center;">ふくだよしお 福田善夫 (1953年3月1日)</p> <p style="text-align: center;">再任 社外 独立役員</p> | <p>1976年4月 帝人株式会社入社 2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長 2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk 社長 2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長 2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture 2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture 2015年4月 帝人株式会社取締役顧問 2015年6月 同社顧問 2016年6月 東洋建設株式会社社外取締役(現任) 2017年6月 当社社外監査役 2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事(現任) 2020年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 東洋建設株式会社社外取締役 一般財団法人日本インドネシア協会監事 株式会社ハーモニック・エイディ取締役</p> <p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割) 同氏は、帝人株式会社及び帝人グループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。また、同氏は戦略企画、合併設立、M&Aなどに関する高い知見を有しているため、これまでも独立した立場から国際的に展開する当社グループの経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続きこれらを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2020年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。</p> | 606株 |

- (注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
- 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 - 吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏及び福田善夫氏は社外取締役候補者であります。
 - 吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏及び福田善夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員候補者であります。
 - 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
 - 社外取締役との責任限定契約について

当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者のうち吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏及び福田善夫氏は現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。

現任の社外取締役と締結している責任限定契約に係る内容の概要は次のとおりであります。

- 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

- 役員等賠償責任保険契約について

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され、就任したときには、いずれの取締役も役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

常勤監査役安江秀夫氏が、本定時株主総会の終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、横山 巧氏は安江秀夫氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|--|--|--------------------|
| よこやま たくみ 横山 巧 (1963年8月17日) 新任 社外 | 2006年10月 株式会社光電製作所入社 2017年4月 同社統括グループ経理部長 2019年4月 同社執行役員経理部長(現任) 2019年6月 株式会社KODENホールディングス取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社KODENホールディングス取締役 (社外監査役候補者とした理由) 同氏は、当社の大株主である株式会社KODENホールディングス及びその子会社株式会社光電製作所での豊かな経営経験と高い見識を有しております。また、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。 | 0株 |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 2. 横山 巧氏は社外監査役候補者であります。
 3. 監査役との責任限定契約について

当社は、監査役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。監査役候補者横山 巧氏が監査役に選任され、就任したときには、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

現任監査役と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

4. 役員等賠償責任保険契約について

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、保険料は全額当社が負担しております。横山 巧氏が監査役に選任され、就任したときには、同氏は役員等賠償責任保険契約の被保険者となる予定であります。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される伊藤善規氏、監査役を辞任される安江秀夫氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することにいたしたいと存じます。

贈呈額につきましては、役員規程に定める基準に基づき算定していることから相当であると判断しております。なお、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名 | 略歴 |
|------|---------------------|
| 伊藤善規 | 2018年6月 当社取締役（現任） |
| 安江秀夫 | 2020年6月 当社常勤監査役（現任） |

第5号議案 取締役賞与支給の件

当期の業績等を勘案し、当期末時の取締役9名（うち社外取締役4名）に対し総額7,400万円（取締役分6,600万円、社外取締役分800万円）の取締役賞与を支給いたしたいと存じます。

本取締役賞与は業績連動報酬として支給するものであり、後掲34頁「①取締役及び監査役の報酬等の総額等（注）3」及び35頁「Ⅱ．業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針」に記載のとおり、その総額は2020年度の単体当期純利益額の4%を目処に算定していることから相当であると判断しております。なお、各取締役に対する金額につきましては、取締役会の決定によることにいたしたいと存じます。

以上

事業報告

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 事業概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、年の前半は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界規模で設備投資に慎重な姿勢がみられ、厳しい状況で推移しました。しかしながら、年の後半に入り、コロナ禍からいち早く回復した中国経済の影響により、日本を含むアジア市場を中心に受注環境に回復の兆しが見られました。さらに年度終盤にかけては、設備投資意欲が一層の高まりを見せ、事業環境は大幅に改善しました。

② 受注高の概況

当社グループの受注環境は、前述のように年度前半は厳しい状況が続きましたが、年の後半からは、アジア市場において中国を中心に自動化投資が活発化したことに加え、データ需要急増に伴う半導体大手による大規模投資の加速により急速に改善しました。また、前年まで過剰となっていたお客様における当社製品の在庫調整が進展したことも、受注の底上げに寄与しました。これらにより、通期の連結受注高は前期比38.8%増加の416億75百万円となりました。

③ 売上高の概況

日本を含むアジア市場における売上高は受注回復の影響により増加したものの、欧米地域では新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の回復の遅れから主要用途向けの売上高が総じて減少しました。その結果、連結売上高は、前期比1.2%減少の370億34百万円となりました。

④ 用途別売上高の概況

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、中国を中心とした自動化設備投資の回復に加え、EV向けのバッテリー生産工程でも産業用ロボットの導入が進んだことによる需要拡大が貢献し、売上高は増加しました。

半導体製造装置向けは、第5世代通信(5G)の普及やIoTの進展などで設備投資意欲が旺盛だった影響から売上高は増加しました。

一方、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、前年と同様に設備投資案件が乏しく売上高は低水準となりました。また、工作機械向け、車載用途等も年の前半の受注低迷を受け、通期での売上高は減少しました。

⑤ 利益の概況

損益面につきましては、お客様、お取引先、社員及びその家族の新型コロナウイルス感染防止対策を最優先しながら、厳しい事業環境下でも利益を出せるより筋肉質な体質の構築と、次に訪れる拡大期の備えに傾注してまいりました。その結果、売上高は減少したものの、営業利益は8億65百万円(前期は営業損失1億95百万円)となりました。また、営業利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億62百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失10億95百万円)となりました。

⑥ 事業上の取り組みの概況

2020年度は、中期経営計画(2018年度～2020年度)の最終年度であり、財務目標は未達となるも、当該計画に掲げた各施策に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面での営業活動は難しくなったものの、オンラインでの営業力強化に取り組み、お客様ごとの課題解決をスピードアップすることで受注の獲得に取り組んでまいりました。また、感染対策を徹底した上で展示会への出展を実行した一方で、バーチャル展示会をホームページに常設し、リアルとバーチャルを組み合わせ、更なる受注の獲得と新市場の開拓に傾注してまいりました。

品質面におきましては、当社の品質の定義である『お客様の期待値を満足させること』を再確認した上で、製品品質・業務品質の向上に取り組んでまいりました。具体的な取り組み例としては、お客様の緊急依頼事項に全社一丸で対応するためのチームを組織し、これまでに増して短時間に最適な提案を行うことを可能とすることにより、お客様の満足度向上を図りました。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、人の往来は制限されたものの、ITツールを活用し、当社グループの各生産拠点(日本、ドイツ、米国、韓国)の品質を高度に均質化するため、「世界共通品質」の維持・改善にも努めてまいりました。

研究開発面におきましては、新たな原理・理論の確立や技術の追求など基礎研究の拡充と深化を図り、波動歯車装置(ハーモニックドライブ®)の進化を図るとともに、次世代のモーションコントロールに必要となり得る要素開発と製品化に取り組んでまいりました。また、日本とドイツを拠点とする研究開発部門間の連携を強化し、開発テーマの共同推進や研究資源の相互活用などにより、研究開発活動の効率化と研究レベルの向上にも取り組んでまいりました。

さらに市場のニーズを製品に反映する応用開発では、精密遊星減速機HPG-Rシリーズに2段型を追加し、ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、2015年に製品化された1段型減速タイプ(減速比3～10)に加え、2段型減速タイプ(減速比15～50)を追加

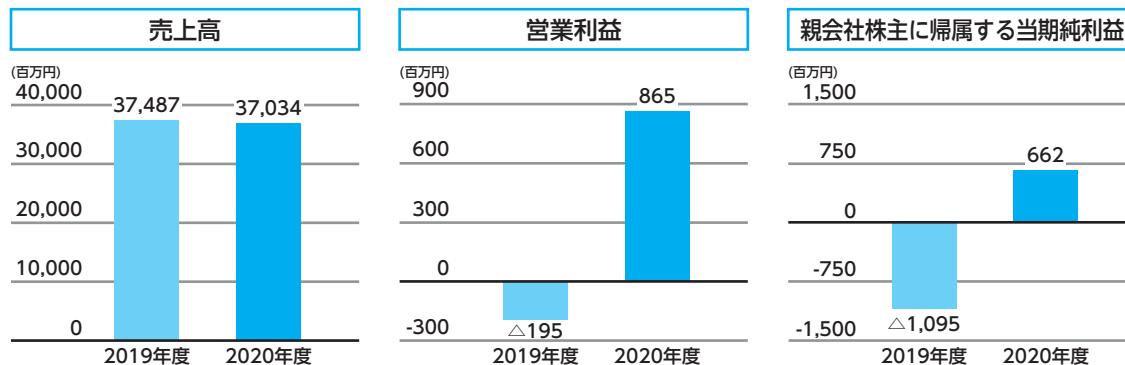
することで減速比3~50までの幅広い減速比の製品群を用意し、市場の開拓を進めてまいりました。

生産面におきましては、「安全と安心」をキーワードに従来から継続的に取り組んでいる安全衛生活動に加え、新型コロナウイルスの感染対策を確実に実施し、お客様への製品供給責任を果たしてまいりました。また、急激な環境の変化に追従できる生産体制を構築するため、生産性の向上、製品リードタイムの短縮を継続的に進めてまいりました。生産性の向上にあたっては、高度な熟練作業を要する工程は人材育成と技能伝承を加速する一方で、それ以外の工程は積極的な自動化投資を実施することによって省人化を推進しました。また、製品リードタイムの短縮にあたっては、新たな生産管理システ

ムを導入し、これまで蓄積してきた多品種・少量生産のノウハウを生かしながら、需要変動に柔軟に対応可能な生産体制の構築を目指し取り組んでまいりました。

⑦新型コロナウイルス感染拡大に関して

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2020年2月3日に当社内に対策本部を設置し、社員、お客様、お取引先など、ステークホルダー各位の安全と安心を最優先に感染防止に努めてまいりました。現在に至るまで、新型コロナウイルス感染等による重大な健康被害、工場の操業、サプライチェーンへの影響は発生しておりません。引き続き、感染防止策の徹底に傾注してまいります。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額19億59百万円であり、内容は次のとおりであります。

| 設備の内容 | 設備投資額 |
|-------------------|--------|
| 建物及び構築物 | 322百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 911百万円 |
| 工具器具備品 | 596百万円 |
| リース機械装置及びリース車両運搬具 | 100百万円 |
| ソフトウェア | 27百万円 |

(3) 資金調達の状況

機動的な経営を可能にすること、今後の資金調達可能枠の拡大と取引銀行の多様化を図るため、2020年3月に総額85億円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（3カ年）を、地方銀行2行を加えた6行との間で締結しております。2021年3月にコミットメント期限の延長申請をし、コミットメントラインの期限は引き続き3カ年となっております。

なお、当連結会計年度末において、当該コミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

1. 2021年度の課題

2021年度における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復、半導体の需要増加に伴う設備投資の増加等など、産業用ロボットや協働型ロボット、半導体製造装置用途を中心に高い水準で需要が推移していくものと予測しています。また、近年新たな市場として注力してまいりました先進医療（手術支援ロボット）用途の拡大、車載用製品の需要の拡大も見込まれており、総じて良好な環境で推移するものと見込んでおります。

新型コロナウイルスの終息が見通せず、経営環境の不透明さは依然継続するものと思われませんが、当社グループとしましては、「安全と安心」をキーワードに、お客様、お取引先様、社員及びその家族の感染防止を最優先し、

各生産拠点の操業維持とサプライチェーンの連携強化に最注力してまいります。その上で、「お客様の期待値に応える価値の提供」を実現していくため、製品及びサービス品質の向上、生産改革によるコスト低減・リードタイム短縮、課題解決力の向上とさらなる迅速化に取り組み、更なる競争優位性の拡大に傾注してまいります。

2. 中長期の課題

2020年11月に当社は創立50周年を迎え、更なる飛躍を目指すため、当社グループでは「新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～」をキーワードに、中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定しました。前中期経営期間（2018年度～2020年度）は、米中貿易摩擦・新型コロナウイルス感染拡大などの影響により事業環境は激しい変動を余儀なくされましたが、当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変わりありません。あらゆる状況の変化の中でも持続可能な社会と経営を実現するため、環境の変化を捉えた技術と技能に挑戦し続け、お客様の期待値を超える製品とサービスを提供してまいります。

短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略を実行し、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略の遂行で、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

■長期ビジョン

～トータル・モーション・コントロールの追求～

- ・環境の変化を捉えた新技術・技能への挑戦と創出
- ・お客様の期待値を超えるQCDSの実現
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する

■中期経営計画(2021年度～2023年度)

新たな50年に向けて

～確かな成長ステージへ～

(基本方針と戦略)

- ① お客様の期待値を満足させるQCDSの実現
Q：シグマゼロ：不適合・クレームゼロ
C：生産性向上、VA+VEの一層の充実
D：顧客希望納期に対するコミット
S：ER活動の充実：スピードアップ

- ② 価値ある製品の開発とサービスの強化によるRD、AD、MT事業の拡大
【RD：波動歯車装置】
・次世代用途に適合していくための新技術・技能の創出と製品化
【AD：精密遊星減速装置】
・事業再構築による地域・各種用途に即した製品提供の拡大
【MT：メカトロニクス製品】
・お客様の“やりたい”を実現し得る製品提供と課題解決力のさらなる向上
- ③ 時代の要求に適合した経営基盤の構築
・持続可能な経営の推進（SDGs）
・事業拡大をけん引できる人材の育成、多様性を高める人事制度や働き方の構築
・IT強化戦略・当社独自のIoT構想実践
・成長を支える財務基盤の確立と資金調達力の強化
- ④ 海外グループ会社・機関との連携強化とシナジーの最大化
・各拠点の経営資源の最大活用
・海外研究機関との積極的な研究活動の維持・促進
・グローバル生産体制の確立
- ⑤ 固定概念にとらわれず、次の50年の新常識を創造する
・新素材、新原理、新機構、新工法への積極的な挑戦
・知能メカトロニクスの実現に向けた布石
・社会の変化に敏感な感覚と非常識を受入れる風土の醸成

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し1株当たり当期純利益は円)

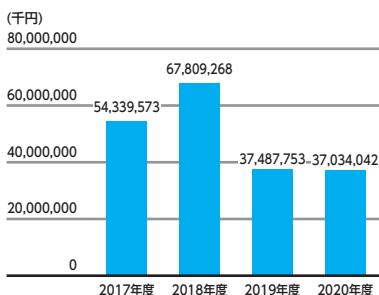
| 区 分 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 (当連結会計年度) |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|
| 受 注 高 | 83,725,941 | 44,845,476 | 30,029,714 | 41,675,681 |
| 売 上 高 | 54,339,573 | 67,809,268 | 37,487,753 | 37,034,042 |
| 経 常 利 益 | 11,946,320 | 17,185,194 | 236,398 | 1,366,803 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△) | 7,777,621 | 11,322,541 | △1,095,310 | 662,495 |
| 1株当たり 当期純利益又は純損失(△) | 83.86 | 117.62 | △11.38 | 6.88 |
| 総 資 産 | 138,584,406 | 142,872,657 | 131,848,248 | 140,028,170 |
| 純 資 産 | 108,719,025 | 113,277,932 | 106,718,488 | 110,059,815 |

(注) 2017年度から2019年度については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。
なお、詳細につきましては、2021年5月14日付「過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に記載しております。

■ 受注高



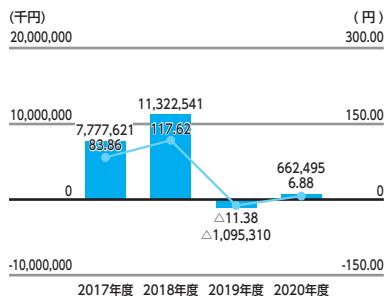
■ 売上高



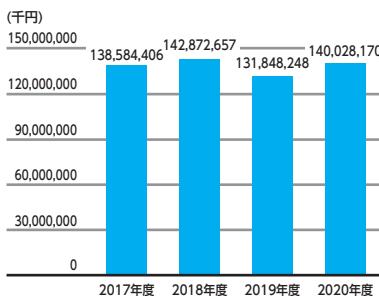
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金または出資金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|-------------------------|-----------|--------------------|--|
| 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス | 10,000千円 | 100.0% | 物流業務等の受託 |
| 株式会社ハーモニック プレシジョン | 10,000千円 | 100.0% | クロスローラーベアリングの製造、加工 |
| 株式会社ハーモニック・エイディ | 10,000千円 | 100.0% | 精密遊星減速機の製造 |
| 株式会社ウィンベル | 45,000千円 | 78.3% | 各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売 |
| エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド | 1,300千米ドル | 100.0% | ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究 |
| ハーモニック・ドライブ・エルエルシー | 6,000千米ドル | 100.0% (100.0%) | 減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国) |
| 哈默納科(上海)商貿有限公司 | 8,200千元 | 100.0% | 減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス(中国) |
| 三益ADM株式会社 | 50億ウォン | 51.0% | 精密遊星減速機の製造(韓国) |
| 合同会社エイチ・ディ・マネジメント | 1,000千円 | 60.0% | ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした持株会社 |
| ハーモニック・ドライブ・エスイー | 1,550千ユーロ | 74.7% (37.9%) | 減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売(ドイツ国) |

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン、株式会社ウィンベル、及びハーモニック・ドライブ・エスイーの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。
3. ハーモニック・ドライブ・エスイーとは、2008年9月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。
4. 2021年2月26日付で、ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの持分を追加取得し、同社への出資比率は100%(前期末51.0%)となりました。

③ 重要な関連会社の状況

| 会社名 | 資本金または出資金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------|-----------|-------|--------------------------|
| 青梅鑄造株式会社 | 60,000千円 | 49.2% | 高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売 |

- (注) 青梅鑄造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鑄鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・エスイー

- 所在地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:74.7%



哈默纳科(上海)商贸有限公司

- 所在地:中国上海市
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス
- 当社出資比率:100%



エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国事業持株会社
- 当社出資比率:100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

- 所在地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:100%



三益ADM株式会社

- 所在地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:51%



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所在地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル

- 所在地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所在地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

- 所在地:東京都品川区
- 事業内容:持株会社
- 当社出資比率:60%

青梅鑄造株式会社

- 所在地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鑄造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

- ① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
- ② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
- ③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

| 名 称 | 所 在 地 |
|-----------------|---------------------|
| 本 社 | 東 京 都 品 川 区 |
| 東 京 営 業 所 | 東 京 都 品 川 区 |
| 甲 信 営 業 所 | 長 野 県 安 曇 野 市 |
| 中 部 営 業 所 | 愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区 |
| 関 西 営 業 所 | 大 阪 府 大 阪 市 淀 川 区 |
| 九 州 営 業 所 | 福 岡 県 福 岡 市 博 多 区 |
| 台 湾 駐 在 員 事 務 所 | 台 湾 台 北 市 |
| 穂 高 工 場 | 長 野 県 安 曇 野 市 |
| 有 明 工 場 | 長 野 県 安 曇 野 市 |
| 松 本 工 場 | 長 野 県 松 本 市 |

② 子会社

| 会 社 名 | 所 在 地 |
|-------------------------|-------------------|
| 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス | 長 野 県 安 曇 野 市 |
| 株式会社ハーモニック プレシジョン | 長 野 県 松 本 市 |
| 株式会社ハーモニック・エイディ | 長 野 県 安 曇 野 市 |
| 株式会社 ウィンベル | 長 野 県 駒 ヶ 根 市 |
| エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド | 米 国 マサチューセッツ州 |
| ハーモニック・ドライブ・エルエルシー | 米 国 マサチューセッツ州 |
| 哈默納科 (上海) 商貿有限公司 | 中 国 上 海 市 |
| 三 益 A D M 株 式 会 社 | 韓 国 大 邱 廣 域 市 |
| 合同会社エイチ・ディ・マネジメント | 東 京 都 品 川 区 |
| ハーモニック・ドライブ・エスイー | ド イ ツ 国 ヘ ッ セ ン 州 |

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | | 従業員数 (名) | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|----------|---|----------|-----------------|
| 日 | 本 | 514 | 31増 |
| 北 | 米 | 141 | 2減 |
| 欧 | 州 | 330 | 24減 |
| 全社 (共通) | | 119 | 2増 |
| 合計 | | 1,104 | 7増 |

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員236名は除いております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 406名 | 35名増 | 41.3歳 | 14.8年 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員100名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

| 借入先 | 借入額 |
|-------------|----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,011百万円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,797百万円 |
| 株式会社みずほ銀行 | 731百万円 |
| 株式会社りそな銀行 | 731百万円 |
| 計 | 5,271百万円 |

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

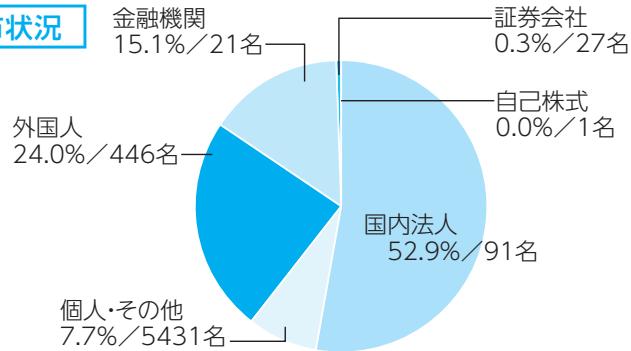
2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 356,400,000株
 (2) 発行済株式の総数 96,263,100株 (自己株式 52,300株を除く)
 (3) 株主数 6,017名 (前期比 4,830名減)
 (4) 大株主

| 株主名 | 持株数 株 | 持株比率 % |
|--------------------------------------|------------|-----------|
| 株式会社 K O D E N ホールディングス ナブテスコ株式会社 | 33,490,700 | 34.79 |
| 野村信託銀行株式会社 (信託口) | 9,160,200 | 9.51 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 8,490,200 | 8.81 |
| トヨタ自動車株式会社 | 7,175,287 | 7.45 |
| 伊藤典光 | 4,379,400 | 4.54 |
| 管理信託(A030)受託者 株式会社SMBC信託銀行 | 2,841,600 | 2.95 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 1,856,800 | 1.92 |
| 伊藤光昌 | 1,712,600 | 1.77 |
| 公益財団法人ハーモニック伊藤財団 | 1,067,800 | 1.10 |
| | 1,000,000 | 1.03 |

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 | 重要な兼職の状況 |
|---------|---------|-----------------------|---|
| 代表取締役会長 | 伊 藤 光 昌 | | ハーモニック・ドライブ・エスイー 監査役 公益財団法人ハーモニック伊藤財団 代表理事 株式会社KODENホールディングス 取締役 |
| 代表取締役社長 | 長 井 啓 | 社長執行役員 業務執行責任者 | エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント 職務執行者 ハーモニック・ドライブ・エスイー 監査役会副議長 |
| 取 締 役 | 丸 山 顕 | 執行役員 経営企画本部長 | 株式会社ウィンベル 監査役 |
| 取 締 役 | 伊 藤 善 規 | 執行役員 品質責任者 | |
| 取 締 役 | 上 條 和 俊 | 執行役員 経営会計・財務・税務本部長 | 青梅鑄造株式会社 監査役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント 職務執行者 |
| 取 締 役 | 吉 田 治 彦 | | |
| 取 締 役 | 酒 井 進 児 | | |
| 取 締 役 | 中 村 雅 信 | | |
| 取 締 役 | 福 田 善 夫 | | 東洋建設株式会社 社外取締役 一般財団法人日本インドネシア協会 監事 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 |
| 常勤監査役 | 安 江 秀 夫 | | |
| 常勤監査役 | 横 越 善 嗣 | | |
| 監 査 役 | 大 橋 重 人 | | 東京航空計器株式会社 取締役会長 株式会社TKKワークス 代表取締役社長 |
| 監 査 役 | 今 里 栄 作 | | 丸三証券株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏、取締役中村雅信氏及び取締役福田善夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役横越善嗣氏、監査役大橋重人氏及び監査役今里栄作氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏、取締役中村雅信氏及び取締役福田善夫氏並びに常勤監査役横越善嗣氏及び監査役今里栄作氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 上條和俊氏及び福田善夫氏は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。
5. 安江秀夫氏、横越善嗣氏、大橋重人氏及び今里栄作氏は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任しました。
6. 安江秀夫氏及び伊藤良昌氏は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役に退任しました。
7. 川喜田淳氏、山崎吉雄氏、木村彰夫氏及び福田善夫氏は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役に退任しました。
8. 常勤監査役横越善嗣氏は、大手金融グループにおける豊富な経営経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしています。なお、当該保険の被保険者は、当社の取締役及び監査役に加え、執行役員、子会社役員等も含まれており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | 対象となる役員 の員数 (人) |
|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (うち社外取締役) | 268,567 (53,002) | 147,740 (45,002) | 74,000 (8,000) | 46,827 (-) | 11 (4) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 89,291 (36,941) | 62,110 (35,440) | - (-) | 27,180 (1,500) | 8 (5) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分 32,827千円、監査役分 4,140千円）を含めております。
 3. 取締役の業績連動報酬につきましては、当期の業績（単体当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、取締役会において決議した2020年度定時株主総会への上程額を記載しております。なお、当期純利益を指標としている理由は、取締役賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、指標としての分かりやすさ、1株当たり当期純利益との連動性が高いことなどを総合的に勘案し採用したものです。なお、2020年度の単体当期純利益額は18億68百万円であり、これに4%を乗じた額を取締役賞与議案の上程額を目処としております。
 4. 対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役4名を含めております。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して28,000千円、退任監査役2名に対して46,080千円を支給または支給することを確定しております。なお、当該金額の中には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額が退任取締役分14,000千円、退任監査役分23,040千円含まれております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

2021年2月23日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

2) 方針の内容の概要

取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、固定報酬となる基本報酬と年度の業績に連動した賞与、退任時に支給する役員退職慰労金で構成しております。なお、社外取締役には役員退職慰労金を支払わず、基本報酬と賞与を支払うことといたします。

I. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会で決議された報酬額（3億円）の範囲内において、代表権の有無、役位、職責に応じて、当社の業績、執行役員を含む従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものいたします。

II. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各期の業績（単体当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、取締役会の決議を経て、株主総会において決定いたします。なお、支給は年1回といたします。

III. 固定報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役報酬は、固定報酬、業績連動賞与、役員退職慰労金によって構成されており、賞与の財源となる当期純利益は業績に応じて変動するため、事前に報酬の種類別割合は決定せず、IIによる各期の賞与決定額によって事後的に決定されるものいたします。

IV. 役員退職慰労金の額の決定に関する方針

業務執行取締役に係る役員退職慰労金は、役員規程に定める基準（退任時の最終報酬月額×役位別在任年数×役位別倍率）に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給いたします。なお、在職時の功績が顕著であったことによる功労加算については、取締役会の決議により代表取締役会長伊藤光昌にその決定を一任することを可能としています。

3) 当事業年度の取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上述の方針にもとづき代表取締役が決定を行っていることから、取締役会は、その決定内容は方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

業務執行取締役の個人別の報酬額については、各取締役の代表権の有無、役位、職責、貢献度などを勘案の上、代表取締役会長 伊藤光昌が原案を立案し、代表取締役社長 長井 啓との協議を経た上で、その決定を代表取締役会長 伊藤光昌に一任しております。なお、各業務執行取締役の職責、業務執行内容、貢献度などについては、代表取締役が最も総合的にこれら事項を把握していることから、上述のように2名の代表取締役による協議を経た上で、その決定を取締役会議長である代表取締役会長 伊藤光昌に委任しております。

社外取締役の個人別の報酬額については、各社外取締役の職責、取締役会への出席状況、各種会議での発言や提言内容などを勘案・評価し、各社外取締役との協議を経た上で決定することにつき、代表取締役会長 伊藤光昌に一任しております。なお、社外取締役の報酬は、上述のように各社外取締役との協議を経た上で、取締役会議長である代表取締役会長 伊藤光昌に総合的な見地に立った決定を委任しております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬の額は、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会において年額3億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役が3名）です。

監査役の報酬の額は、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役が3名）です。

(5) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。また、同氏は取締役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、総合商社で培った国際的なビジネス経験と企業経営に係る幅広い知見にもとづき、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的な視点且つ多角的な見地から有益な発言を行いました。これらにより、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

社外取締役 酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。また、同氏は取締役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、大手自動車メーカーで培った国際的なビジネス経験と企業経営に係る幅広い知見にもとづき、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的な視点且つ多角的な見地から有益な発言を行いました。これらにより、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

社外取締役 中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。また、同氏は取締役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、大手金融機関で培った国際的なビジネス経験と企業経営に係る幅広い知見にもとづき、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的な視点且つ多角的な見地から有益な発言を行いました。これらにより、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

社外取締役 福田善夫氏

同氏は、東洋建設株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に取引関係はありません。また、同氏は一般財団法人日本インドネシア協会監事を兼務しておりますが、同法人と当社との間に取引関係はありません。加えて、同氏は、当社の100%子会社である株式会社ハーモニック・エイディの取締役（非常勤）を兼務しております。

当事業年度における主な活動状況としては、社外取締役就任後に開催した当事業年度の取締役会15回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。また、2020年6月の監査役退任までに開催された取締役会4回のすべてにも社外監査役として出席し、適宜必要な発言を行いました。また、同氏は取締役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、多様な事業を手掛ける大手製造業で培った知見にもとづき、当社の業務執行を行う経営陣とは異なる独立した客観的な視点且つ多角的な見地から有益な発言を行いました。これらにより、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。

社外監査役 横越善嗣氏

当事業年度における主な活動状況としましては、社外監査役就任後に開催した当事業年度の取締役会15回のすべてに出席し、また同じく監査役会11回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。さらに、同氏は取締役会、監査役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、企業経営における豊富な経験を活かして、適宜取締役の職務の執行に対する監査・助言を行っております。

社外監査役 大橋重人氏

同氏は、東京航空計器株式会社の取締役会長及び株式会社T K Kワークスの代表取締役社長を兼務しておりますが、両社と当社との間にはいずれも重要な取引その他の関係はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、社外監査役就任後に開催した当事業年度の取締役会15回のすべてに出席し、また同じく監査役会11回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。さらに、同氏は取締役会、監査役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、企業経営における豊富な経験を活かして、適宜取締役の職務の執行に対する監査・助言を行っております。

社外監査役 今里栄作氏

同氏は、丸三証券株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に重要な関係はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、社外監査役就任後に開催した当事業年度の取締役会15回のすべてに出席し、また同じく監査役会11回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。さらに、同氏は取締役会、監査役会への出席のみならず、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議等の重要会議にも出席し、企業経営における豊富な経験を活かして、適宜取締役の職務の執行に対する監査・助言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

42,200千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積りに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

44,200千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈默納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤會計師事務所が、ハーモニック・ドライブ・エスイーの計算書類関係の監査は PricewaterhouseCoopers GmbH が行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。
- 2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。

3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。

- ・ 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ・ 総務担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- ・ 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化・迅速化を図る。
- 2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- ・ 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
- ・ 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
- ・ 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- ・ 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- ・ 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- ・ 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個人個人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- 2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策が総務担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

- 3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
- 4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、内部統制監査室を主体とした内部監査員が当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
- 5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- 2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
- 3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
- 4) 内部統制監査室を主体とした内部監査員は、定期的にグループ会社に対する内部監査を行う。

5) 当社と子会社との人事交流を図ること
 ことで、企業集団としての連携体制をより
 緊密なものとする。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を
 置くことを求めた場合における当該使用
 人に関する事項**

監査役の職務を補助するための組織を
 設置し、適切な人員を配置する。

**⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する
 事項**

監査役の職務を補助する組織の人員に
 係る人事異動、人事評価等は、監査役
 (会)の同意を得ることを要する。

**⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監
 査役に報告をするための体制その他の監
 査役への報告に関する体制**

1) 監査役は重要な会議に出席すること
 で、取締役及び使用人の業務執行上の
 重要な情報を把握する体制をとる。

2) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、法定の事項に加え、当社グループ
 に重大な影響を及ぼす恐れのある事項
 を速やかに監査役(会)に報告する体制
 とる。

3) 当社及び子会社の内部監査によって
 抽出された事項は、内部統制監査室長
 によって監査役(会)に報告される体制
 とる。

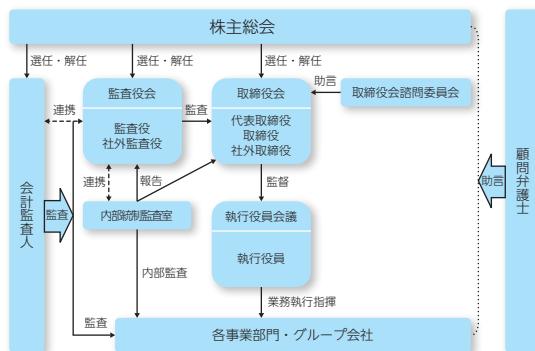
4) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、監査役(会)の要請に応じて、必要
 な報告及び情報提供を行うことを要す
 る。

5) 当社及び子会社からの内部通報は、
 内部通報制度にもとづき処理され定期
 的或いは適宜、取締役(会)及び監査役
 (会)に報告される体制をとる。また、
 内部通報者の身分、個人情報等を保護
 するとともに、通報者に不利益が生じ
 ないことを確保する。

**⑨ その他監査役の監査が実効的に行われる
 ことを確保するための体制**

1) 監査役(会)は、当社の会計監査人と
 の間で定期的に意見交換会を行う。

2) 監査役(会)は、監査の実施にあたり
 必要と認めるときは、内部スタッフの
 他、弁護士、公認会計士その他の外部
 専門家を任用することができ、その費
 用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催するとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。当年度は、当社の管理職に対して、e-ラーニングによるコンプライアンス及びハラスメントに関する研修を実施し、法令遵守と働きやすい環境づくりに関する意識醸成と知識の定着を図りました。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を19回、執行役員会議を12回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行いました。また、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を12回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を15回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。

加えて、代表取締役との面談、社外取締役との意見交換、リモートによる取締役との意見交換、執行役員との勉強会、当社主要部署及びグループ各社への往査、グループ会社の監査役とのグループ監査

役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

なお、当事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 社内・社外 | 出席率 |
|-------|-------|------|
| 安江 秀夫 | 社内 | 100% |
| 横越 善嗣 | 社外 | 100% |
| 大橋 重人 | 社外 | 100% |
| 今里 栄作 | 社外 | 100% |

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| 資産 | の部 | 負債 | の部 |
| | 当期 (2021年3月31日現在) | | 当期 (2021年3月31日現在) |
| 流動資産 | 38,117,709 | 流動負債 | 7,954,093 |
| 現金及び預金 | 21,142,106 | 支払手形及び買掛金 | 2,412,798 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,791,509 | 短期借入金 | 226,668 |
| 有価証券 | 21,874 | 1年内返済予定の長期借入金 | 881,261 |
| 商品及び製品 | 916,359 | リース債務 | 305,392 |
| 仕掛品 | 2,391,998 | 未払法人税等 | 837,683 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,538,193 | 賞与引当金 | 765,136 |
| その他 | 1,342,329 | 役員賞与引当金 | 107,064 |
| 貸倒引当金 | △26,661 | 製品補償損失引当金 | 145,084 |
| 固定資産 | 101,910,461 | その他 | 2,273,003 |
| 有形固定資産 | 41,991,895 | 固定負債 | 22,014,261 |
| 建物及び構築物 | 20,509,415 | 長期借入金 | 5,220,859 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,260,982 | リース債務 | 2,868,734 |
| 土地 | 3,108,646 | 繰延税金負債 | 12,075,672 |
| リース資産 | 3,039,349 | 役員退職慰労引当金 | 512,872 |
| 建設仮勘定 | 1,045,799 | 執行役員退職慰労引当金 | 134,089 |
| その他 | 1,027,701 | 退職給付に係る負債 | 1,049,268 |
| 無形固定資産 | 41,003,338 | その他 | 152,765 |
| のれん | 15,532,775 | 負債合計 | 29,968,354 |
| ソフトウェア | 274,489 | 純資産 | の部 |
| 顧客関連資産 | 19,840,708 | 株主資本 | 91,784,007 |
| 技術資産 | 5,299,162 | 資本金 | 7,100,036 |
| その他 | 56,201 | 資本剰余金 | 30,080,004 |
| 投資その他の資産 | 18,915,227 | 利益剰余金 | 54,642,698 |
| 投資有価証券 | 17,091,091 | 自己株式 | △38,731 |
| 関係会社株式 | 96,226 | その他の包括利益累計額 | 11,104,985 |
| 退職給付に係る資産 | 1,149,229 | その他有価証券評価差額金 | 10,056,041 |
| 繰延税金資産 | 470,140 | 為替換算調整勘定 | 1,131,390 |
| その他 | 114,140 | 退職給付に係る調整累計額 | △82,445 |
| 貸倒引当金 | △5,600 | 非支配株主持分 | 7,170,822 |
| 資産合計 | 140,028,170 | 純資産合計 | 110,059,815 |
| | | 負債・純資産合計 | 140,028,170 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|--------------------------------------|
| | 当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) |
| 売上 | 37,034,042 |
| 売上費用 | 24,451,238 |
| 上及び業 | 12,582,804 |
| 上及び業 | 11,716,886 |
| 総一 | 865,918 |
| 総一 | 38,568 |
| 外取 | 252,292 |
| 外取 | 277,232 |
| 配金の費 | 420,417 |
| 配金の費 | 988,510 |
| 外払上に替 | 106,293 |
| 外払上に替 | 14,801 |
| よる | 13,904 |
| よる | 139,202 |
| 資産の | 184,266 |
| 資産の | 29,157 |
| 利益 | 487,624 |
| 利益 | 1,366,803 |
| 売却 | 949 |
| 売却 | 60,410 |
| 益入 | 61,359 |
| 損失 | 26,320 |
| 損失 | 60,410 |
| 除圧縮 | 285,047 |
| 除圧縮 | 37,040 |
| 職加算 | 408,818 |
| 職加算 | 1,019,344 |
| 前当期純利益 | 957,980 |
| 前当期純利益 | △492,264 |
| 当期純利益 | 465,715 |
| 当期純利益 | 553,629 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △108,865 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 662,495 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日)
(至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| 項目 | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 2020年4月1日残高 | 7,100,036 | 30,225,361 | 56,729,713 | △38,280 | 94,016,830 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | － | － | △824,246 | － | △824,246 |
| 誤謬の訂正を反映した当期首残高 | 7,100,036 | 30,225,361 | 55,905,466 | △38,280 | 93,192,583 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △1,925,263 | － | △1,925,263 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | － | △145,356 | － | － | △145,356 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | － | － | 662,495 | － | 662,495 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △450 | △450 |
| 自己新株予約権の消却 | － | － | － | － | － |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | △145,356 | △1,262,768 | △450 | △1,408,575 |
| 2021年3月31日残高 | 7,100,036 | 30,080,004 | 54,642,698 | △38,731 | 91,784,007 |

(単位：千円)

| 項目 | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-----------------------|-----------|-------------|-------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 2020年4月1日残高 | 4,084,638 | △557,379 | △135,821 | 3,391,437 | 625,511 | 4,263,952 | 102,297,730 |
| 誤謬の訂正による累積的影響額 | — | 44,112 | — | 44,112 | — | 5,200,891 | 4,420,757 |
| 誤謬の訂正を反映した当期首残高 | 4,084,638 | △513,267 | △135,821 | 3,435,550 | 625,511 | 9,464,843 | 106,718,488 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | △1,925,263 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | — | — | — | — | — | △2,793,154 | △2,938,510 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 662,495 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △450 |
| 自己新株予約権の消却 | — | — | — | — | △625,511 | — | △625,511 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 5,971,402 | 1,644,657 | 53,375 | 7,669,435 | — | 499,132 | 8,168,567 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 5,971,402 | 1,644,657 | 53,375 | 7,669,435 | △625,511 | △2,294,021 | 3,341,327 |
| 2021年3月31日残高 | 10,056,041 | 1,131,390 | △82,445 | 11,104,985 | — | 7,170,822 | 110,059,815 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|
| 資 産 | の 部 | 負 債 | の 部 |
| | 当 期 (2021年3月31日現在) | | 当 期 (2021年3月31日現在) |
| 流 動 資 産 | 24,106,748 | 流 動 負 債 | 6,248,909 |
| 現金及び預金 | 12,027,068 | 支払手形 | 987,518 |
| 受取手形 | 235,978 | 買掛金 | 1,760,891 |
| 電子記録債権 | 3,968,554 | 短期借入金 | 676,428 |
| 売掛金 | 4,746,202 | 未払金 | 48,851 |
| 商品及び製品 | 119,216 | 未払費用 | 304,410 |
| 仕掛品 | 1,283,504 | 未払法人税等 | 322,886 |
| 原材料及び貯蔵品 | 706,103 | 前払法人税等 | 775,346 |
| 前払費用 | 129,523 | 前受金 | 90,940 |
| その他 | 1,060,728 | 賞与引当金 | 45,345 |
| 貸倒引当金 | △170,131 | 役員賞与引当金 | 615,866 |
| 固 定 資 産 | 77,172,350 | 製品補償損失引当金 | 71,431 |
| 有 形 固 定 資 産 | 28,201,233 | 設備関係支払手形 | 107,454 |
| 建物 | 16,215,190 | その他の | 57,936 |
| 構築物 | 1,042,278 | 固 定 負 債 | 9,608,970 |
| 機械及び装置 | 7,675,148 | 長期借入金 | 4,595,001 |
| 土地 | 2,346,461 | 役員退職慰労引当金 | 463,061 |
| リース資産 | 101,019 | 執行役員退職慰労引当金 | 134,089 |
| 建設仮勘定 | 361,169 | リース債務 | 53,004 |
| その他 | 459,965 | 長期未払金 | 77,570 |
| 無 形 固 定 資 産 | 248,815 | 繰延税金負債 | 4,286,243 |
| ソフトウェア | 208,233 | 負 債 合 計 | 15,857,879 |
| その他 | 40,581 | 純 資 産 の 部 | |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 48,722,302 | 株 主 資 本 | 75,365,177 |
| 投資有価証券 | 17,091,091 | 資本金 | 7,100,036 |
| 関係会社株式 | 8,876,508 | 資本剰余金 | 30,225,361 |
| 関係会社出資金 | 19,404,272 | 資本準備金 | 9,697,431 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,269,133 | その他資本剰余金 | 20,527,930 |
| 前払年金費用 | 1,026,419 | 利 益 剰 余 金 | 38,078,511 |
| 敷金及び保証金 | 41,529 | 利益準備金 | 166,700 |
| その他 | 18,948 | その他利益剰余金 | 37,911,811 |
| 貸倒引当金 | △5,600 | 別途積立金 | 11,000,000 |
| 資 産 合 計 | 101,279,098 | 繰越利益剰余金 | 26,911,811 |
| | | 自 己 株 式 | △38,731 |
| | | 評価・換算差額等 | 10,056,041 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 10,056,041 |
| | | 純 資 産 合 計 | 85,421,219 |
| | | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 101,279,098 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| 項目 | 株 主 資 本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 |
| 2020年4月1日残高 | 7,100,036 | 9,697,431 | 20,527,930 | 30,225,361 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | - |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - |
| 自己新株予約権の消却 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - |
| 2021年3月31日残高 | 7,100,036 | 9,697,431 | 20,527,930 | 30,225,361 |

(単位：千円)

| 項目 | 株 主 資 本 | | | | | 株主資本 合 計 |
|-----------------------------|--------------|---------------|------------|---------------------|---------|-------------|
| | 利 益 剰 余 金 | | | | 自己株式 | |
| | 利 益 準 備 金 | その他利益剰余金 | | 利 益 剰 余 金 合 計 | | |
| 別 途 積 立 金 | | 繰越利益 剰 余 金 | 自己株式 | | | |
| 2020年4月1日残高 | 166,700 | 11,000,000 | 26,969,061 | 38,135,761 | △38,280 | 75,422,878 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △1,925,263 | △1,925,263 | - | △1,925,263 |
| 当期純利益 | - | - | 1,868,012 | 1,868,012 | - | 1,868,012 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | △450 | △450 |
| 自己新株予約権の消却 | - | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | △57,250 | △57,250 | △450 | △57,700 |
| 2021年3月31日残高 | 166,700 | 11,000,000 | 26,911,811 | 38,078,511 | △38,731 | 75,365,177 |

(単位：千円)

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 2020年4月1日残高 | 4,084,638 | 4,084,638 | 625,511 | 80,133,028 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △1,925,263 |
| 当期純利益 | - | - | - | 1,868,012 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △450 |
| 自己新株予約権の消却 | - | - | △625,511 | △625,511 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 5,971,402 | 5,971,402 | - | 5,971,402 |
| 事業年度中の変動額合計 | 5,971,402 | 5,971,402 | △625,511 | 5,288,190 |
| 2021年3月31日残高 | 10,056,041 | 10,056,041 | - | 85,421,219 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首において、資産の部ののれん、純資産の部の利益剰余金、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の金額を訂正している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2021年4月23日において、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化するため、株式会社INCJと合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得する譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 哉 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2021年4月23日において、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化するため、株式会社INCJと合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得する譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月14日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 監査役会

常勤監査役 安江 秀夫 ㊟

常勤監査役 横越 善嗣 ㊟

監査役 大橋 重人 ㊟

監査役 今里 栄作 ㊟

以上

株主総会 会場ご案内図

会場

東京都港区高輪3丁目13番1号 ☎ 03-3447-1111

グランドプリンスホテル高輪 B1F プリンスルーム



交通のご案内

A JR または 京浜急行 | 「品川駅」(高輪口)より徒歩約8分

B 都営地下鉄 **A** 浅草線 | 「高輪台駅」(A1出口)より徒歩約6分

◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

◎カメラやスマートフォン、携帯電話などによる会場内の撮影や録音は、ご遠慮願います。

◎記念品等の配布は取りやめさせていただきます。

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染防止のため、本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

